

本日の討議事項

水管理・国土保全局
砂防部砂防計画課
令和8年3月

※第1回検討委員会の意見を踏まえ、前回説明資料【資料-6のP.69「検討していくべき課題(案)」】を赤文字にて修正

1. 危険度評価

本日の討議事項:

(河道閉塞)

- 河道閉塞の危険度評価については、**国内外の河道閉塞発生事例を分析し、集水面積、堤体の形状や性質などの判定項目についても検討が必要。**
- **対応の優先順位付けの要件を明確化することが必要**
- **流域面積や地形の情報を数量化するなど、空間的なハザードを検討することで、河道閉塞発生時に危険性が高い区域を予め絞り込んでおくべき。**

(火山噴火)

- 緊急調査の判断において、降灰厚以外の条件(森林地の有無、堆積物の質など)も考慮が必要。
- **状況に応じた対象溪流の絞り込み、広域情報として溪流を束ねて一括して緊急情報を発出できるようにするなど、柔軟性の高いルールへと変更していくべき。**
- **降灰後の土石流により土砂災害が想定される区域として、土砂災害警戒区域の活用も検討すべき。**

(共通)

- **災害が想定される区域及び時期については、リスクを多段階で評価して図示するなど、情報を受け取る側にリスクを正確に伝える工夫が必要。**

※第1回検討委員会の意見を踏まえ、前回説明資料【資料-6のP.69「検討していくべき課題(案)」】を赤文字にて修正

本日の討議事項:

2. 調査技術

- 人工衛星などによるリモートセンシング、レーザ測量、UAV、SfM解析による地形把握、降灰予測など様々な技術を平時から整理して適切に活用し、調査の精度向上・迅速化・効率化を図ることが必要。

3. 対応体制

- 一定規模以上の地震や大雨の発生時における国による河道閉塞の探索のルール化、砂防部局と関係部局が連携した警戒避難体制の構築など、先発災害発生後には後発災害に備えた対応体制が必要。
- 緊急調査は幅広く着手し、土砂災害緊急情報の通知を厳密化することで、早期かつ適切な体制で対応を行うべき。
- 緊急調査の着手要件を満たさない場合などにおいても中間レベルの情報を発するなど、仕組みの構築やルール化が必要。
- 河道閉塞の危険度評価の検討をもとに、対応の要否要件を明確化することが必要。